

2019年12月

研究データ利活用協議会 リサーチデータサイテーション (Research Data Citation)
小委員会中間報告

研究データ利活用協議会 (RDUF)
リサーチデータサイテーション (RDC) 小委員会

【活動期間】2019年1月～2019年12月

【委員長】能勢 正仁 (名古屋大学 宇宙地球環境研究所 電磁気圏研究部)

【副委員長】大向 一輝 (東京大学大学院 人文社会系研究科)

【他の初期委員】林 和弘 (文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術予測センター)

高橋 菜奈子 (東京学芸大学 総務部)

住本 研一 (科学技術振興機構 情報基盤事業部)

【12月1日現在の会員数】22名

【運営区分】3. ステークホルダーを集めて、課題解決に向けて対策等を話し合う。

1. 活動の目的

- ・オープンサイエンスを進めるうえで、研究データの利活用についてはその重要性が強く唱われている。
- ・オープンデータを進めるには、データ公開者のインセンティブの確保が大切であり、研究データの引用を正しくつけて、引用・被引用関係を把握することが重要である。
- ・しかしながら、研究データの引用は分野にも依存するが進んでいないのが現実である。
- ・そこで、実際に研究データの引用・被引用関係を記述し活用する上で、論文執筆時からデータ検索までの各業務工程における課題を抽出・整理する。
- ・内外における研究データの利活用に向けた取り組み事例を調査し、上記課題の解決に向けた参考とする。
- ・更に研究者、出版社、学会、図書館、情報流通業者、等、職種の壁を越えて研究データ引用に関わるメンバーが集まる場を作ることで、我が国における研究データ引用の実現に向けての人的ネットワークを作ることを目的とする。

2. 活動実績

<調査>

- ・ジャーナルポリシー調査 (22分野の著名なジャーナル10誌 合計220誌について、データ公開ポリシー、補足資料ポリシー、データ引用ポリシーを調査)

<研究データ利活用の周知に向けた活動>

- ・ Japan Open Science Summit 2019 への参加
「研究活動の新たな常識としてのデータ引用の実現に向けて」 参加者数 118 名
講演内容（所属は発表時）
 1. 大場 郁子 (Springer Nature) 「データ引用の現状とこれまでの進展」
 2. 池内 有為 (文教大学) 「学術雑誌のデータ公開ポリシー：経年変化とデータ引用ポリシーの状況」
 3. 野村 紀匡 (Clarivate Analytics) 「学術論文におけるデータ引用の現状」
 4. 片岡 朋子 (お茶の水女子大学) 「JPCOARスキーマが支えるデータ引用」
 5. 大向 一輝 (国立情報学研究所) 「研究データディスカバリーにおける引用情報の利活用」
- ・ Research Data Alliance (RDA) への参加 (ポスター発表:池内委員)
- ・ FORCE11(The Future of Research Communications and e-Scholarship)が出した「Joint Declaration of Data Citation Principles (データ引用原則の共同宣言)」を翻訳
- ・ 研究データに DOI を付与して公開を希望する研究者向けのリーフレット作成

<会議開催> 2019 年中に以下の 6 回の会合を実施している。

- 第 1 回 1/30 15:00-17:15 13 名
- 第 2 回 3/7 15:50-17:10 13 名
- 特別 Springer Nature と Figshare とのディスカッションテーブル 5/30 15:00-17:00
Iain Hrynaszkiewicz (Springer Nature) Mark Hahnel (Figshare) 日本側 7 名
- 第 3 回 7/2 10:00-12:10 8 名
- 第 4 回 10/1 10:00-12:00 10 名
- 第 5 回 12/20 10:30-12:00 8 名

3. 今後について

- ・ 今後、2020 年 3 月 11 日の RDUF 公開シンポジウムや、6 月 3～4 日に行われる Japan Open Science Summit に参加し、日本にデータ引用を広く根付かせるための活動を行う。
- ・ カレントアウェアネスの CA-E (メールマガジン) に上記 JDDCP の翻訳や研究者向けリーフレットについて紹介記事を投稿予定。
- ・ カレントアウェアネスの CA (一般記事) に、RDC 小委員会の活動についてまとめて投稿する予定 (2020 年 7 月掲載予定)。
- ・ 随時、外部の研究データの引用に興味を持ちそうな機関、研究データの引用を行っている研究者に対して接触して、研究データ引用が研究活動の常識になる様に活動する。
- ・ 上記の活動のために半年間の延長申請を行う。